

平成30年度

霧島市公営企業会計決算審査意見書

霧島市水道事業会計

霧島市工業用水道事業会計

霧島市病院事業会計

霧島市監査委員

監委第 68 号
令和元年8月22日

霧島市長 中重 真一 殿

霧島市監査委員 東 邦雄
同 岸本 博人
同 池田 守

平成30年度霧島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度霧島市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）の決算を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 ページ
第2	審査の期間	1 ページ
第3	審査の方法	1 ページ
第4	審査の結果	1 ページ

公営企業会計決算一覧	2 ページ
------------	-------

霧島市水道事業会計

1	事業の概況	3 ページ
2	予算及び決算	6 ページ
3	経営成績	8 ページ
4	財政状態	12 ページ
5	その他	16 ページ
6	むすび	17 ページ

霧島市工業用水道事業会計

1	事業の概況	19 ページ
2	予算及び決算	19 ページ
3	経営成績	21 ページ
4	財政状態	23 ページ
5	むすび	27 ページ

霧島市病院事業会計

1	事業の概況	28 ページ
2	予算及び決算	29 ページ
3	経営成績	31 ページ
4	財政状態	35 ページ
5	その他	38 ページ
6	むすび	40 ページ

付 表

水道事業会計

付表 1	経営分析表	41 ページ
付表 2	比較損益計算書	42 ページ
付表 3	比較貸借対照表	44 ページ

工業用水道事業会計

付表 4	経営分析表	46 ページ
付表 5	比較損益計算書	47 ページ
付表 6	比較貸借対照表	49 ページ

病院事業会計

付表 7	経営分析表	51 ページ
付表 8	比較損益計算書	52 ページ
付表 9	比較貸借対照表	54 ページ

注 記

- 1 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。
- 2 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの、「-」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 付表中の経営分析表については、全国都市監査委員会において示されている「財務分析比率等計算式一覧表」による。

財務分析比率計算式一覧表(抜粋)

項 目		算 式	説 明
構成 比率	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本金が総資本に占める割合で、比率が大であるほど良いとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
財 務 比 率	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、比率が低いほど良いとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
収 益 率	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

(注) (1)負債=固定負債+流動負債
(2)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

『全国都市監査委員会編著』
『公営企業会計財務分析比率計算式』

平成30年度霧島市公営企業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 霧島市水道事業会計決算
平成30年度 霧島市工業用水道事業会計決算
平成30年度 霧島市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年8月22日まで

第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に経営の基本原則である企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するような運営がなされているか、などを主眼に決算書、関係帳簿証拠書類及び資料の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取しながら慎重に審査した。また、水道事業の貯蔵品については、年度末における実地棚卸しに立会いのうえ確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数等も関係帳簿等と符合しており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

公営企業会計決算一覧

経 営 成 績

(単位：円)

区 分	収 益	費 用	当年度純利益	当年度未処分 利益剰余金
水道事業	2,242,419,964	1,646,133,438	596,286,526	975,312,433
工業用水道事業	23,194,282	20,935,431	2,258,851	4,949,786
病院事業	5,578,354,141	5,428,286,949	150,067,192	320,028,231
合 計	7,843,968,387	7,095,355,818	748,612,569	1,300,290,450

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

財 政 状 態

(単位：円)

区 分	資 産	負 債・資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	22,894,164,871	3,898,332,973	18,995,831,898	22,894,164,871
工業用水道事業	381,776,529	297,999,661	83,776,868	381,776,529
病院事業	7,313,962,730	2,203,683,427	5,110,279,303	7,313,962,730
合 計	30,589,904,130	6,400,016,061	24,189,888,069	30,589,904,130

※水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

霧 島 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

平成30年度における給水件数及び配水量等は、表1のとおりである。

計画給水人口140,684人に対する年度末給水人口は121,430人で、前年度に比較して581人(0.5%)減少している。また、年度末給水件数は59,526件で、前年度に比較して394件(0.7%)増加している。

普及率(対総人口)は97.0%で、前年度と同率となっている。

年間総配水量は17,312,960^m³となっており、一日平均配水量は47,433^m³で、前年度に比較して657^m³(1.4%)増加している。

年間総有収水量は15,015,360^m³となっており、有収率(総配水量に対する料金等収入になる水量の割合)は86.7%で、前年度に比較して0.6ポイント低くなっている。

表1 給配水実績表

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比較		
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)	
行政区域内人口	人	125,128	125,755	△ 627	△ 0.5	
年度末給水人口	人	121,430	122,011	△ 581	△ 0.5	
計画給水人口	人	140,684	140,684	0	—	
普及率(対総人口)	%	97.0	97.0	0.0ポイント	—	
年度末給水件数	件	59,526	59,132	394	0.7	
配水量	一 年 間	^m ³	17,312,960	17,073,340	239,620	1.4
	一 ヶ 月 平 均	^m ³	1,442,747	1,422,778	19,969	1.4
	一 日 平 均	^m ³	47,433	46,776	657	1.4
有収水量	一 年 間	^m ³	15,015,360	14,908,233	107,127	0.7
	一 ヶ 月 平 均	^m ³	1,251,280	1,242,353	8,927	0.7
	一 日 平 均	^m ³	41,138	40,844	294	0.7
一日最大配水量	^m ³	53,526	51,602	1,924	3.7	
有 収 率	%	86.7	87.3	△ 0.6ポイント	—	

※行政区域内人口は、年度末住民基本台帳人口である。

※普及率=(年度末給水人口÷行政区域内人口)×100

※有収率=(年間有収水量÷年間配水量)×100

(2) 建設改良事業等

当年度の建設改良事業における工事の状況は次のとおりである。

① 水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区で市道大野原3号線他1路線配水管布設替工事外12件（新設L=496.27m、布設替L=1,925.20m）2億7,054万円、隼人地区で県道崎森隼人線配水管布設替工事外4件（新設L=547.40m、布設替L=203.60m）1,819万6,600円、溝辺地区で県道栗野加治木線配水管布設替工事外4件（新設L=402.0m、布設替L=229.70m）2,147万1,000円が執行され、予算額に対する執行率は56.0%である。

なお、翌年度への繰越額2億2,669万1,003円は、国分地区の川跡地区配水管布設替工事外8件である。

イ. 施設整備等では、国分地区で国分城山団地遠隔監視通報装置設置工事345万6,000円、隼人地区で石體ポンプ室1号電動弁取替工事外2件1,634万2,560円、溝辺地区で溝辺竹山水源地濁度計設置工事外2件2,364万7,000円が執行され、予算額に対する執行率は76.1%である。

なお、翌年度への繰越額420万1,200円は、隼人地区の小浜配水池水位計設置工事である。

表2 工事請負費の執行状況

(単位:円、%、m)

区分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延長	翌年度 繰越額
配水管布設・ 布設替等	国分	435,882,000	270,540,000	62.1	2,421.5	199,173,683
	現年	435,882,000	270,540,000	62.1	2,421.5	199,173,683
	溝辺	53,456,448	21,471,000	40.2	631.7	0
	現年	39,000,000	7,014,552	18.0	402.0	0
	繰越	14,456,448	14,456,448	100.0	229.7	0
	隼人	63,500,000	18,196,600	28.7	547.4	27,517,320
	現年	63,500,000	18,196,600	28.7	547.4	27,517,320
	福山	1,000,000	0	0.0	0.0	0
	現年	1,000,000	0	0.0	0.0	0
	小計	553,838,448	310,207,600	56.0	3,600.6	226,691,003
施設整備等	国分	11,000,000	3,456,000	31.4		0
	現年	11,000,000	3,456,000	31.4		0
	溝辺	27,000,000	23,647,000	87.6		0
	現年	27,000,000	23,647,000	87.6		0
	隼人	19,097,160	16,342,560	85.6		4,201,200
	現年	3,300,000	545,400	16.5		4,201,200
	繰越	15,797,160	15,797,160	100.0		0
小計	57,097,160	43,445,560	76.1		4,201,200	
合計		610,935,608	353,653,160	57.9	3,600.6	230,892,203

② 簡易水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、横川地区で県道牧園薩摩線（横川町中ノ地区）配水管布設替工事外 6 件（布設替 L=1,309.0m）6,447 万 1,420 円、牧園地区で牧園霧島台別荘地区配水管布設替工事（1 工区）外 6 件（布設替 L=2,110.6 m）8,312 万 7,000 円、霧島地区で霧島永池地区配水管布設替工事外 4 件（布設替 L=3,158.3m）9,176 万 5,400 円、福山地区で市道池田～財部線配水管布設替工事外 1 件（布設替 L=118.2m）522 万 7,000 円が執行され、予算額に対する執行率は 61.2%である。

なお、翌年度への繰越額 1 億 2,934 万 9,440 円は、国分地区の国分木原地区（田代水源地）送水管布設替工事 3,921 万 4,800 円、横川地区の市道鍋ヶ迫崎山線配水管布設替工事 1,488 万 240 円、福山地区の県道比曾木野福山港線他 1 路線配水管布設替工事外 2 件 7,525 万 4,400 円である。

イ. 施設整備等では、国分地区で国分木原地区（田代水源地）施設整備工事 4,693 万 7,000 円、横川地区で横川地区（稻牟礼水源地外 2 水源）取水ポンプ取替工事 861 万 8,400 円、霧島地区で霧島地区計装盤等改修工事 4,034 万円、福山地区で牧野中継ポンプ場施設改良工事外 1 件 6,405 万 2,000 円が執行され、予算額に対する執行率は 98.1%である。

なお、翌年度への繰越額 1,382 万 4,000 円は牧園地区の万膳地区監視通報装置設置工事である。

表 3 工事請負費の執行状況

(単位：円、%、m)

区分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延長	翌年度 繰越額	
配水管布設・ 布設替等	国分	41,821,000	0	0.0	0.0	39,214,800	
	横川	現年	93,522,000	64,471,420	68.9	1,309.0	14,880,240
		繰越	83,413,200	54,362,620	65.2	1,151.0	14,880,240
	牧園	繰越	10,108,800	10,108,800	100.0	158.0	0
		現年	80,796,344	83,127,000	102.9	2,110.6	0
	霧島	繰越	59,000,000	61,330,656	104.0	1,275.4	0
		現年	21,796,344	21,796,344	100.0	835.2	0
	福山	繰越	84,500,000	91,765,400	108.6	3,158.3	0
		現年	98,830,000	5,227,000	5.3	118.2	75,254,400
		繰越	97,653,000	4,050,000	4.1	82.3	75,254,400
	小計	1,177,000	1,177,000	100.0	35.9	0	
小計	399,469,344	244,590,820	61.2	6,696.1	129,349,440		
施設整備等	国分	現年	42,984,000	46,937,000	109.2		0
		繰越	0	3,953,000	—		0
	横川	繰越	42,984,000	42,984,000	100.0		0
		現年	8,240,000	8,618,400	104.6		0
	牧園	11,000,000	0	0.0		13,824,000	
	霧島	41,000,000	40,340,000	98.4		0	
	福山	繰越	59,778,000	64,052,000	107.1		0
		現年	0	4,274,000	—		0
	繰越	59,778,000	59,778,000	100.0		0	
小計	163,002,000	159,947,400	98.1		13,824,000		
合計	562,471,344	404,538,220	71.9	6,696.1	143,173,440		

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 23 億 8,992 万 9,000 円に対し、決算額 24 億 559 万 5,487 円で、予算額に比べ 1,566 万 6,487 円の増となっている。これは主に水道事業収益の営業収益が 1,336 万 5,376 円増加したことと簡易水道事業収益の営業外収益が 519 万 2,722 円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 18 億 9,586 万 6,000 円に対し、決算額 17 億 4,769 万 4,154 円（執行率 92.2%）で、不用額は 1 億 4,817 万 1,846 円となっている。この不用額の主なものは水道事業費用の営業費用 8,837 万 5,944 円、簡易水道事業費用の営業費用 3,905 万 597 円である。

表 4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又は 執行率 (B) / (A)	
収 入	水道事業収益(a)	1,929,480,000	1,945,060,830	—	15,580,830	100.8
	営業収益	1,868,050,000	1,881,415,376	—	13,365,376	100.7
	営業外収益	61,429,000	63,637,331	—	2,208,331	103.6
	特別利益	1,000	8,123	—	7,123	812.3
	簡易水道事業収益(b)	460,449,000	460,534,657	—	85,657	100.0
	営業収益	349,012,000	343,905,935	—	△ 5,106,065	98.5
	営業外収益	111,436,000	116,628,722	—	5,192,722	104.7
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
	計(c)=(a)+(b)	2,389,929,000	2,405,595,487	—	15,666,487	100.7
	支 出	水道事業費用(d)	1,408,357,000	1,299,770,361	0	108,586,639
営業費用		1,306,763,000	1,218,387,056	0	88,375,944	93.2
営業外費用		100,394,000	81,318,686	0	19,075,314	81.0
特別損失		200,000	64,619	0	135,381	32.3
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	—
簡易水道事業費用(e)		487,509,000	447,923,793	0	39,585,207	91.9
営業費用		462,791,000	423,740,403	0	39,050,597	91.6
営業外費用		24,138,000	24,137,296	0	704	100.0
特別損失		80,000	46,094	0	33,906	57.6
予備費		500,000	0	0	500,000	—
計(f)=(d)+(e)	1,895,866,000	1,747,694,154	0	148,171,846	92.2	
差引(c)-(f)	494,063,000	657,901,333	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 300 万円に対し、決算額は 300 万 7,000 円で、収入率 100.2%である。

資本的支出は、予算額 16 億 1,287 万 9,952 円に対し、決算額 11 億 2,568 万 8,339 円（執行率 69.8%）で、翌年度への繰越額 4 億 1,810 万 643 円を差引いた不用額は 6,909 万 970 円となっている。この不用額の主なものは水道事業支出の建設改良費 5,046 万 2,164 円、簡易水道事業支出の建設改良費 1,862 万 7,582 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11 億 2,268 万 1,339 円は、当年度分損益勘定留保資金 7 億 8,108 万 499 円（減価償却費 8 億 7,422 万 6,185 円から長期前受金戻入額 1 億 740 万 3,398 円を控除し、資産減耗費 1,425 万 7,712 円を加算した額）、建設改良積立金取崩額 2 億 8,043 万 2,787 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,116 万 8,053 円で補填している。

表 5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	水道事業収入(a)	3,000,000	3,007,000	—	7,000	100.2
	工事負担金	3,000,000	3,000,000	—	0	100.0
	固定資産売却代金	0	7,000	—	7,000	—
支 出	水道事業支出(b)	915,976,608	605,731,778	259,782,203	50,462,627	66.1
	建設改良費	749,178,608	438,934,241	259,782,203	50,462,164	58.6
	企業債償還金	166,798,000	166,797,537	0	463	100.0
	簡易水道事業支出(c)	696,903,344	519,956,561	158,318,440	18,628,343	74.6
	建設改良費	591,603,344	414,657,322	158,318,440	18,627,582	70.1
	企業債償還金	105,300,000	105,299,239	0	761	100.0
	計(d)=(b)+(c)	1,612,879,952	1,125,688,339	418,100,643	69,090,970	69.8
差引(a)-(d)	△ 1,609,879,952	△ 1,122,681,339	—	—	—	

3 経営成績

平成30年度の経営成績は、総収益22億4,241万9,964円、総費用16億4,613万3,438円で、差引き5億9,628万6,526円の純利益となっている。純利益は前年度に比較して3,865万7,522円(6.9%)増加している。

当年度純利益5億9,628万6,526円、前年度繰越利益剰余金9,859万3,120円及びその他の未処分利益剰余金変動額2億8,043万2,787円の合計額が当年度未処分利益剰余金9億7,531万2,433円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額2億8,043万2,787円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位:円、%)

項 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益(a)	2,242,419,964	2,243,027,134	△ 607,170	△ 0.0
営業収益	2,062,177,560	2,050,822,159	11,355,401	0.6
営業外収益	180,234,882	192,202,890	△ 11,968,008	△ 6.2
特別利益	7,522	2,085	5,437	260.8
総費用(b)	1,646,133,438	1,685,398,130	△ 39,264,692	△ 2.3
営業費用	1,604,572,352	1,640,065,660	△ 35,493,308	△ 2.2
営業外費用	41,455,382	45,259,186	△ 3,803,804	△ 8.4
特別損失	105,704	73,284	32,420	44.2
純利益(c)=(a)-(b)	596,286,526	557,629,004	38,657,522	6.9
前年度繰越利益剰余金(d)	98,593,120	96,577,372	2,015,748	2.1
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	280,432,787	607,613,256	△ 327,180,469	△ 53.8
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	975,312,433	1,261,819,632	△ 286,507,199	△ 22.7

(1) 総収益

当年度の総収益は22億4,241万9,964円である。

営業収益が20億6,217万7,560円で総収益の92.0%、営業外収益が1億8,023万4,882円で総収益の8.0%、特別利益が7,522円で総収益の0.0%を占めている。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益(a)	2,062,177,560	92.0	2,050,822,159	91.4	11,355,401	0.6
水道事業	1,743,581,964	77.8	1,726,665,275	76.9	16,916,689	1.0
給水収益	1,666,019,134	74.3	1,645,161,993	73.3	20,857,141	1.3
加入金	33,494,000	1.5	34,640,000	1.5	△ 1,146,000	△ 3.3
その他営業収益	44,068,830	2.0	46,863,282	2.1	△ 2,794,452	△ 6.0
簡易水道事業	318,595,596	14.2	324,156,884	14.5	△ 5,561,288	△ 1.7
給水収益	314,064,655	14.0	319,803,684	14.3	△ 5,739,029	△ 1.8
加入金	2,314,741	0.1	2,085,000	0.1	229,741	11.0
その他営業収益	2,216,200	0.1	2,268,200	0.1	△ 52,000	△ 2.3
営業外収益(b)	180,234,882	8.0	192,202,890	8.6	△ 11,968,008	△ 6.2
水道事業	63,606,160	2.9	69,470,046	3.1	△ 5,863,886	△ 8.4
受取利息及び配当金	1,387,749	0.1	1,783,933	0.1	△ 396,184	△ 22.2
他会計補助金	2,100,000	0.1	3,012,000	0.1	△ 912,000	△ 30.3
長期前受金戻入	57,603,750	2.6	57,855,919	2.6	△ 252,169	△ 0.4
雑収益	2,514,661	0.1	6,818,194	0.3	△ 4,303,533	△ 63.1
簡易水道事業	116,628,722	5.1	122,732,844	5.5	△ 6,104,122	△ 5.0
他会計補助金	12,069,000	0.5	13,247,000	0.6	△ 1,178,000	△ 8.9
長期前受金戻入	49,799,648	2.2	53,209,919	2.4	△ 3,410,271	△ 6.4
資本費繰入収益	52,649,000	2.3	52,845,000	2.4	△ 196,000	△ 0.4
雑収益	2,111,074	0.1	3,430,925	0.1	△ 1,319,851	△ 38.5
特別利益(c)	7,522	0.0	2,085	0.0	5,437	260.8
水道事業	7,522	0.0	2,085	0.0	5,437	260.8
過年度損益修正益	7,522	0.0	2,085	0.0	5,437	260.8
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	2,242,419,964	100.0	2,243,027,134	100.0	△ 607,170	△ 0.0

(2) 総費用

当年度の総費用は16億4,613万3,438円である。営業費用が16億457万2,352円で総費用の97.5%、営業外費用が4,145万5,382円で総費用の2.5%、特別損失が10万5,704円で総費用の0.0%を占めている。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用(a)	1,604,572,352	97.5	1,640,065,660	97.3	△ 35,493,308	△ 2.2
水道事業	1,191,084,536	72.4	1,204,460,073	71.4	△ 13,375,537	△ 1.1
原水及び浄水費	95,769,572	5.8	94,398,616	5.6	1,370,956	1.5
配水及び給水費	238,225,821	14.5	237,850,863	14.1	374,958	0.2
総係費	252,316,812	15.4	262,116,077	15.6	△ 9,799,265	△ 3.7
減価償却費	599,241,212	36.4	602,355,463	35.7	△ 3,114,251	△ 0.5
資産減耗費	5,515,752	0.3	7,738,564	0.4	△ 2,222,812	△ 28.7
その他営業費用	15,367	0.0	490	0.0	14,877	3,036.1
簡易水道事業	413,487,816	25.1	435,605,587	25.9	△ 22,117,771	△ 5.1
原水及び浄水費	67,393,065	4.1	63,739,156	3.8	3,653,909	5.7
配水及び給水費	53,618,436	3.3	63,356,939	3.8	△ 9,738,503	△ 15.4
総係費	8,742,140	0.5	21,696,220	1.3	△ 12,954,080	△ 59.7
減価償却費	274,984,973	16.7	273,197,663	16.2	1,787,310	0.7
資産減耗費	8,741,960	0.5	13,611,744	0.8	△ 4,869,784	△ 35.8
その他営業費用	7,242	0.0	3,865	0.0	3,377	87.4
営業外費用(b)	41,455,382	2.5	45,259,186	2.7	△ 3,803,804	△ 8.4
水道事業	17,318,086	1.0	18,765,249	1.1	△ 1,447,163	△ 7.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,600,431	0.9	17,571,662	1.1	△ 2,971,231	△ 16.9
雑支出	2,717,655	0.1	1,193,587	0.0	1,524,068	127.7
簡易水道事業	24,137,296	1.5	26,493,937	1.6	△ 2,356,641	△ 8.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,137,296	1.5	26,493,937	1.6	△ 2,356,641	△ 8.9
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失(c)	105,704	0.0	73,284	0.0	32,420	44.2
水道事業	63,024	0.0	10,464	0.0	52,560	502.3
固定資産売却損	32,629	0.0	0	—	32,629	皆増
過年度損益修正損	30,395	0.0	10,464	0.0	19,931	190.5
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	42,680	0.0	62,820	0.0	△ 20,140	△ 32.1
過年度損益修正損	42,680	0.0	62,820	0.0	△ 20,140	△ 32.1
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	1,646,133,438	100.0	1,685,398,130	100.0	△ 39,264,692	△ 2.3

表9 企業債の状況

(単位：円)

事業別	平成29年度末 現在高	平成30年度 借入高	平成30年度 償還高	平成30年度末 現在高	企業債 利息
水道事業	755,185,747	0	166,797,537	588,388,210	14,600,431
簡易水道事業	1,157,849,854	0	105,299,239	1,052,550,615	24,137,296
合計	1,913,035,601	0	272,096,776	1,640,938,825	38,737,727

表10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

事業別	固定資産 平成30年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成30年度末 償却未済高
		平成30年度当初 現在高	平成30年度 増加額	平成30年度 減少額	累計	
水道事業	26,620,527,025	13,405,503,444	599,241,212	9,747,259	13,994,997,397	12,625,529,628
簡易水道事業	11,548,011,737	4,682,902,571	274,984,973	40,336,251	4,917,551,293	6,630,460,444
合計	38,168,538,762	18,088,406,015	874,226,185	50,083,510	18,912,548,690	19,255,990,072

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は131円87銭、給水原価は102円47銭で供給単価が給水原価を29円40銭上回っている。前年度に比較して、供給単価は7銭(0.1%)増加し、給水原価は3円13銭(3.0%)減少している。

表11 供給単価及び給水原価の状況

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価(a)	131円87銭	131円80銭	7銭	0.1%
給水原価(b)	102円47銭	105円60銭	△3円13銭	△3.0%
差額(a)-(b)	29円40銭	26円20銭	3円20銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は 136.2%、経常収支比率は 136.2%、営業収支比率は 128.5%となっている。前年度に比較して、総収支比率は 3.1 ポイント、経常収支比率は 3.1 ポイント、営業収支比率は 3.5 ポイントそれぞれ高くなっている。

表 12 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	136.2	133.1	ポイント 3.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	136.2	133.1	3.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	128.5	125.0	3.5

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は 228 億 9,416 万 4,871 円で、前年度に比較して 2 億 8,689 万 7,625 円 (1.3%) 増加している。

資産総額のうち、固定資産は 192 億 5,599 万 72 円で、前年度に比較して 1 億 7 万 2,402 円 (0.5%) 増加している。これはリース資産などの無形固定資産が 30 万 6,751 円減少したものの、構築物などの有形固定資産が 1 億 37 万 9,153 円増加したことによるものである。

流動資産は 36 億 3,817 万 4,799 円で、前年度に比較して 1 億 8,682 万 5,223 円 (5.4%) 増加している。これは主に前払金が 8,021 万 7,458 円、現金預金が 1 億 1,006 万 3,205 円それぞれ増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高 34 億 2,718 万 7,912 円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め 8 金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負 債

負債総額は 38 億 9,833 万 2,973 円で、前年度に比較して 3 億 938 万 8,901 円 (7.4%) 減少している。

負債総額のうち、固定負債は 14 億 8,684 万 1,677 円で、前年度に比較して 1 億 9,473 万 4,496 円 (11.6%) 減少している。これは主に 1 年を超えて償還期限が到来する企業債が 1 億 8,818 万 6,224 円減少したことによるものである。

流動負債は 3 億 8,904 万 2,246 円で、前年度に比較して 2 億 642 万 3,425 円 (34.7%) 減少している。これは主に未払消費税及び地方消費税が 3,402 万 2,200 円増加したものの、未払金が 1 億 5,349 万 2,865 円減少したことによるものである。

繰延収益は 20 億 2,244 万 9,050 円で、前年度に比較して 9,176 万 9,020 円 (4.8%) 増加している。受贈財産の取得による長期前受金の増加に伴うものである。

(3) 資 本

資本総額は189億9,583万1,898円で、前年度に比較して5億9,628万6,526円(3.2%)増加している。

資本総額のうち、資本金は156億874万4,647円で、前年度に比較して6億761万3,256円(4.1%)増加している。これは前年度未処分利益剰余金からの組み入れによるものである。

剰余金は33億8,708万7,251円で、前年度に比較して1,132万6,730円(0.3%)減少している。これは建設改良積立金が2億4,718万469円、減債積立金が2,800万円それぞれ増加したものの、当年度未処分利益剰余金が2億8,650万7,199円減少したことによるものである。

表 13 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
					(A)-(B)		
資 産 の 部	資 産	22,894,164,871	100.0	22,607,267,246	100.0	286,897,625	1.3
	固定資産	19,255,990,072	84.1	19,155,917,670	84.7	100,072,402	0.5
	流動資産	3,638,174,799	15.9	3,451,349,576	15.3	186,825,223	5.4
	合 計	22,894,164,871	100.0	22,607,267,246	100.0	286,897,625	1.3
負 債・ 資 本 の 部	負 債	3,898,332,973	17.0	4,207,721,874	18.5	△ 309,388,901	△ 7.4
	固定負債	1,486,841,677	6.5	1,681,576,173	7.4	△ 194,734,496	△ 11.6
	流動負債	389,042,246	1.7	595,465,671	2.6	△ 206,423,425	△ 34.7
	繰延収益	2,022,449,050	8.8	1,930,680,030	8.5	91,769,020	4.8
	資 本	18,995,831,898	83.0	18,399,545,372	81.5	596,286,526	3.2
	資 本 金	15,608,744,647	68.2	15,001,131,391	66.4	607,613,256	4.1
	剰 余 金	3,387,087,251	14.8	3,398,413,981	15.1	△ 11,326,730	△ 0.3
	合 計	22,894,164,871	100.0	22,607,267,246	100.0	286,897,625	1.3

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は91.8%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して1.9ポイント高くなっている。

固定比率は91.6%で、前年度に比較して2.6ポイント改善し、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は85.6%で、前年度に比較して1.4ポイント低く、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は935.2%で、前年度に比較して355.6ポイント高く、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表 14 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	91.8	89.9	ポイント 1.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	91.6	94.2	△ 2.6
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	85.6	87.0	△ 1.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	935.2	579.6	355.6

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動が8億7,763万7,298円、財務活動が2億7,209万6,776円それぞれ減少したものの、業務活動が12億5,979万7,279円増加したことにより、当年度の資金増加額は1億1,006万3,205円である。

なお、資金期首残高33億1,712万4,707円に資金増加額1億1,006万3,205円を加算した資金期末残高34億2,718万7,912円は、当年度末現金預金残高と一致している。

表 15 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	596,286,526	557,629,004	38,657,522
減価償却費	874,226,185	875,553,126	△ 1,326,941
資産減耗費	14,257,712	21,350,308	△ 7,092,596
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 6,548,272	0	△ 6,548,272
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,077,000	△ 4,041,000	5,118,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 187,000	113,000	△ 300,000
長期前受金戻入額	△ 107,403,398	△ 111,065,838	3,662,440
受取利息及び受取配当金	△ 1,387,749	△ 1,783,933	396,184
資本費繰入収益	△ 52,649,000	△ 52,845,000	196,000
支払利息	38,737,727	44,065,599	△ 5,327,872
前払費用の増減額(△は増加)	△ 1,354,650	2,047,480	△ 3,402,130
前払金の増減額(△は増加)	△ 80,217,458	47,449,874	△ 127,667,332
未収金の増減額(△は増加)	3,516,085	△ 7,529,974	11,046,059
未払金の増減額(△は減少)	21,431,752	317,894,176	△ 296,462,424
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,481,005	△ 1,026,753	2,507,758
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,119,208	883,375	△ 5,002,583
小計	1,297,147,257	1,688,693,444	△ 391,546,187
利息及び配当金の受取額	1,387,749	1,783,933	△ 396,184
利息の支払額	△ 38,737,727	△ 44,065,599	5,327,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,259,797,279	1,646,411,778	△ 386,614,499
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 933,292,780	△ 1,296,676,468	363,383,688
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	6,482	0	6,482
工事負担金による収入	3,000,000	3,000,000	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	52,649,000	52,845,000	△ 196,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 877,637,298	△ 1,240,831,468	363,194,170
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 272,096,776	△ 270,633,363	△ 1,463,413
リース料の支払いによる支出	0	△ 481,932	481,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,096,776	△ 271,115,295	△ 981,481
資金増加額(又は減少額)	110,063,205	134,465,015	△ 24,401,810
資金期首残高	3,317,124,707	3,182,659,692	134,465,015
資金期末残高	3,427,187,912	3,317,124,707	110,063,205

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は5,099万9,308円で、前年度に比較して351万6,085円(6.4%)減少している。未収金は、全額給水収益である。

給水収益の過年度分未収金は799万2,431円(2,031件)である。

なお、給水収益の未収金に関する債権の消滅時効は、民法第173条の規定により2年とされているため、受益者負担の公平を期するうえからも、適切な債権管理に努めるとともに、早期回収に向けた体制を一層強化されたい。

表16 未収金内訳

(単位:円、件)

科 目			平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		増減額 (A)-(B)	
			金 額	件 数	金 額	件 数		
水 道 事 業	営 業 収 益	給 水 収 益	平成21年度	—	—	93,300	12	△93,300
			平成22年度	72,042	8	123,785	17	△51,743
			平成23年度	180,981	36	239,072	56	△58,091
			平成24年度	213,354	37	277,789	66	△64,435
			平成25年度	513,391	88	741,381	151	△227,990
			平成26年度	608,993	182	831,126	303	△222,133
			平成27年度	639,630	163	1,044,899	335	△405,269
			平成28年度	865,747	334	1,825,060	858	△959,313
			平成29年度	1,661,508	889	—	—	1,661,508
			過年度分小計	4,755,646	1,737	5,176,412	1,798	△420,766
			現年度分	37,358,694	12,568	39,185,888	13,021	△1,827,194
小 計	42,114,340	14,305	44,362,300	14,819	△2,247,960			
水道事業計 (a)			42,114,340	—	44,362,300	—	△2,247,960	
簡 易 水 道 事 業	営 業 収 益	給 水 収 益	平成22年度	6,314	4	6,314	4	0
			平成23年度	948,934	10	1,028,934	10	△80,000
			平成24年度	231,754	6	238,345	15	△6,591
			平成25年度	92,908	4	239,921	37	△147,013
			平成26年度	346,210	39	550,811	75	△204,601
			平成27年度	486,601	42	571,499	65	△84,898
			平成28年度	435,908	54	568,248	131	△132,340
			平成29年度	688,156	135	—	—	688,156
			過年度分小計	3,236,785	294	3,204,072	337	32,713
			現年度分	5,648,183	1,676	6,949,021	1,832	△1,300,838
小 計	8,884,968	1,970	10,153,093	2,169	△1,268,125			
簡易水道計 (b)			8,884,968	—	10,153,093	—	△1,268,125	
合 計 (a) + (b)			50,999,308	—	54,515,393	—	△3,516,085	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、給水収益未収金 50 万 4,321 円（100 件）で、前年度に比較して 40 件減少し、14 万 496 円減少している。

不納欠損処分の理由で多い主なものは、無届転出及び住民登録なしによる所在不明等によるものである。

表 17 不納欠損処分類の推移

(単位：件、円)

事業別	平成30年度(A)		平成29年度(B)		増減(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道事業	88	472,694	128	593,558	△ 40	△ 120,864
簡易水道事業	12	31,627	12	51,259	0	△ 19,632
合計	100	504,321	140	644,817	△ 40	△ 140,496

6 むすび

平成 30 年度霧島市水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、管路の新設及び老朽管の布設替、配水池等の整備が計画的に実施される中、建設改良工事として、台明寺配水区（中央地区 3 工区）基幹管路布設工事外 37 件（延長 10,296.0m）の配水管の新設、布設替工事のほか、設備更新工事として、溝辺竹山水源地濁度計設置工事、霧島地区計装盤等改修工事等の整備が行われ、水道施設の老朽化に伴う機能低下等が解消されるとともに、安定供給の確保が図られている。

なお、当年度の本市の管路の耐震化率は 25.4%であり、引き続き水道管の耐震化への整備を推進されたい。

業務実績をみると、年度末給水人口は 121,430 人で前年度に比較して 581 人(0.5%)減少したものの、年度末給水件数は 59,526 件で前年度に比較して 394 件(0.7%)増加しており、普及率は 97.0%で前年度と同率である。

また、年間総配水量は 17,312,960 m³で前年度に比較して 239,620 m³ (1.4%)、年間総有収水量は 15,015,360 m³で前年度に比較して 107,127 m³ (0.7%) それぞれ高くなっているものの、有収率は 86.7%で前年度に比較して 0.6 ポイント低くなっているため、引き続き老朽管等による漏水対策を講じられたい。

また、水 1 m³当たりの供給単価（131 円 87 銭）と給水原価（102 円 47 銭）の比較では 29 円 40 銭の差益となっているほか、総収支比率（136.2%）、経常収支比率（136.2%）及び営業収支比率（128.5%）は、それぞれ目安となる 100%以上を示しており、経営状態は良好に保たれている。

経営成績をみると、総収益は22億4,241万9,964円、総費用は16億4,613万3,438円で、差引き5億9,628万6,526円（税抜き）の純利益で、前年度に比較して3,865万7,522円（6.9%）増加している。

地方公営企業は地方公営企業法第17条の2第2項の規定により、独立採算制が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、地方公営企業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため一般会計からの負担金を受けている。平成30年度の負担金の内訳は、収益的収入のうち水道事業に係るものとして、消火栓維持管理負担金200万円、公民館・墓地水道料金負担金220万円、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費210万円、簡易水道事業に係るものとして、建設改良に係る企業債利息の2分の1の額1,206万9,000円、同企業債元本償還金の2分の1の額5,264万9,000円、公民館・墓地水道料金負担金114万円をそれぞれ受け入れており、負担金の総額は7,215万8,000円である。本市の一般会計が政策的に負担している公民館・墓地水道料金負担金を除き、いずれも国の定めた一般会計からの繰出基準に基づくものであることを確認した。

水道料金の未収金については、前年度に比較して過年度分が38万8,053円、現年度分においては312万8,032円それぞれ減少しているので、引き続き効果的な徴収方法及び徹底した徴収体制の強化に努められたい。

なお、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、適切な対応を望むものである。

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来による給水人口や給水収益の減少のほか、自然災害等に対する危機管理対策など、非常に厳しい経営環境に直面することが予測される中、本市においても、経営の根幹をなす給水収益の増加が期待できない一方で、異常気象や地震等による災害に備えて、配水池や基幹管路等の耐震化による強靱な水道施設の構築が引き続き求められている。水道施設の更新・改良にあたっては、今後も多額の経費が見込まれることから、適切な維持管理による施設の長寿命化や水需要に適合した施設規模の最適化により、費用の削減に努められたい。

また、本年度から水道庁舎内で業務を開始した「お客様サービスセンター」の開設に伴い、未収金の収納状況に改善が見られ、経費削減による業務効率化が図られていることから今後においても民間ノウハウを活用したサービスの向上に努めるとともに、引き続き水道施設の計画的な整備及び維持管理に取り組み、市民の生活と経済活動を支える安全で良質な水の安定供給に努められたい。

霧 島 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

平成30年度における配水量及び給水件数は、表1のとおりである。

当年度末の給水は16社22事業所に供給されている。

契約水量は291 m³/日、年間配水量は62,381 m³、年間有収水量は58,870 m³となっており、有収率（総配水量に対する料金等収入になる水量の割合）は94.4%で、高い率を保持している。

表1 給配水実績表

区 分	単位	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
年度末給水ヶ所数	ヶ所	22	21	1	4.8
年間配水量	m ³	62,381	58,527	3,854	6.6
年間有収水量	m ³	58,870	55,310	3,560	6.4
期間有収水量(料金算定分)	m ³	114,107	116,117	△ 2,010	△ 1.7
一ヶ月平均配水量	m ³	5,198	4,877	321	6.6
一ヶ月平均有収水量	m ³	4,906	4,609	297	6.4
有 収 率	%	94.4	94.5	△ 0.1	—

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,521万6,000円に対し、決算額2,319万4,282円（収入率92.0%）で、予算額に比べ202万1,718円の減となっている。これは主に営業外収益が177万1,373円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額2,521万6,000円に対し、決算額2,093万5,431円（執行率83.0%）で、不用額は428万569円となっている。この不用額の主なものは営業費用の423万569円である。

表2 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
事業 収益	工業用水道					
	収益的収入(a)	25,216,000	23,194,282	—	△ 2,021,718	92.0
	営業収益	5,764,000	5,513,655	—	△ 250,345	95.7
	営業外収益	19,452,000	17,680,627	—	△ 1,771,373	90.9
事業 費用	工業用水道					
	収益的支出(b)	25,216,000	20,935,431	0	4,280,569	83.0
	営業費用	25,166,000	20,935,431	0	4,230,569	83.2
	予備費	50,000	0	0	50,000	—
差引 (a)-(b)		0	2,258,851	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2,055 万 4,000 円に対し、決算額 2,000 万円（収入率 97.3%）で、予算額に比べ 55 万 4,000 円の減となっている。

資本的支出は、予算額 2,240 万円に対し、決算額 2,184 万 800 円（執行率 97.5%）で、不用額が 55 万 9,200 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 184 万 800 円は、当年度分損益勘定留保資金 148 万 2,557 円及び建設改良積立金取崩額 35 万 8,243 円で補填している。

表3 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
資本的収入 (a)	20,554,000	20,000,000	—	△ 554,000	97.3
補助金	20,554,000	20,000,000	0	△ 554,000	97.3
資本的支出 (b)	22,400,000	21,840,800	0	559,200	97.5
建設改良費	22,400,000	21,840,800	0	559,200	97.5
差引 (a) - (b)	△ 1,846,000	△ 1,840,800	—	—	—

3 経営成績

平成30年度の経営成績は、総収益2,319万4,282円、総費用2,093万5,431円で、差引き225万8,851円の純利益となっている。

当年度純利益225万8,851円、前年度繰越利益剰余金233万2,692円とその他の未処分利益剰余金変動額35万8,243円の合計額が当年度未処分利益剰余金494万9,786円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額35万8,243円は、資本金収入額が資本金の支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表4 経営成績比較表

(単位：円、%)

項 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	23,194,282	27,407,661	△ 4,213,379	△ 15.4
営業収益	5,513,655	5,809,215	△ 295,560	△ 5.1
営業外収益	17,680,627	21,598,446	△ 3,917,819	△ 18.1
総費用(b)	20,935,431	25,014,580	△ 4,079,149	△ 16.3
営業費用	20,935,431	25,014,580	△ 4,079,149	△ 16.3
特別損失	0	0	0	—
純利益(c)=(a)-(b)	2,258,851	2,393,081	△ 134,230	△ 5.6
前年度繰越利益剰余金(d)	2,332,692	2,146,579	186,113	8.7
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	358,243	206,968	151,275	73.1
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	4,949,786	4,746,628	203,158	4.3

(1) 総収益

当年度の総収益は2,319万4,282円である。

営業収益が551万3,655円で総収益の23.8%、営業外収益が1,768万627円で総収益の76.2%を占めている。

営業収益のうち、給水収益は549万6,255円で、前年度に比較して29万8,260円(5.1%)減少している。

なお、他会計補助金の272万3,000円は一般会計からの補助金であり、「霧島市補助金等交付規則(平成17年11月7日規則第53号)」及び「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱(平成20年4月1日告示第103号)」に基づくものであることを確認した。

表5 総収益の構成

(単位：円、%)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業収益(a)	5,513,655	23.8	5,809,215	21.2	△ 295,560	△ 5.1
給水収益	5,496,255	23.7	5,794,515	21.1	△ 298,260	△ 5.1
その他営業収益	17,400	0.1	14,700	0.1	2,700	18.4
営業外収益(b)	17,680,627	76.2	21,598,446	78.8	△ 3,917,819	△ 18.1
受取利息及び配当金	5,807	0.0	6,855	0.0	△ 1,048	△ 15.3
他会計補助金	2,723,000	11.7	5,996,000	21.9	△ 3,273,000	△ 54.6
長期前受金戻入	14,951,820	64.5	15,595,591	56.9	△ 643,771	△ 4.1
合計(a) + (b)	23,194,282	100.0	27,407,661	100.0	△ 4,213,379	△ 15.4

(2) 総費用

当年度の総費用は2,093万5,431円で、すべて営業費用である。前年度に比較して407万9,149円(16.3%)減少しているが、これは主に営業費用の配水及び給水費が357万4,074円、資産減耗費が193万7,383円それぞれ減少したことによるものである。

表6 総費用の構成

(単位：円、%)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業費用(a)	20,935,431	100.0	25,014,580	100.0	△ 4,079,149	△ 16.3
原水及び浄水費	1,508,503	7.2	1,441,991	5.8	66,512	4.6
配水及び給水費	1,139,772	5.4	4,713,846	18.8	△ 3,574,074	△ 75.8
総係費	1,852,779	8.9	1,872,120	7.5	△ 19,341	△ 1.0
減価償却費	15,843,449	75.7	14,458,312	57.8	1,385,137	9.6
資産減耗費	590,928	2.8	2,528,311	10.1	△ 1,937,383	△ 76.6
特別損失(b)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合計(a) + (b)	20,935,431	100.0	25,014,580	100.0	△ 4,079,149	△ 16.3

なお、減価償却等の状況は、次表のとおりである。

表7 減価償却等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 平成30年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成30年度末 償却未済高
	平成30年度当初 現在高	平成30年度 増加額	平成30年度 減少額	累 計	
649,580,538	307,803,822	15,843,449	11,227,632	312,419,639	337,160,899

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は48円17銭、給水原価は52円44銭で供給単

価が給水原価を4円27銭下回っている。前年度に比較して、供給単価は1円73銭(3.5%)、給水原価は28円68銭(35.4%)それぞれ減少している。

なお、給水原価が減少した要因としては、主に営業費用の配水及び給水費が減少したことによるものである。

表8 供給単価及び給水原価の状況

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価(a)	48円17銭	49円90銭	△1円73銭	△3.5
給水原価(b)	52円44銭	81円12銭	△28円68銭	△35.4
差額(a)-(b)	△4円27銭	△31円22銭	26円95銭	—

(4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率と経常収支比率は110.8%、営業収支比率は26.3%となっている。前年度に比較して、総収支比率と経常収支比率が1.2ポイント高く、営業収支比率が3.1ポイント高くなっている。

表9 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.8	109.6	ポイント 1.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.8	109.6	1.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	26.3	23.2	3.1

4 財政状態

(1) 資 産

資産総額は3億8,177万6,529円で、前年度に比較して731万1,929円(2.0%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は3億3,716万899円で、前年度に比較して540万6,423円(1.6%)増加している。これは主に有形固定資産のうち構築物が677万7,464円減少したものの、機械及び装置が1,330万8,978円増加したことによるものである。

流動資産は4,461万5,630円で、前年度に比較して190万5,506円(4.5%)

増加している。これは現金預金が 190 万 5,506 円増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高 4,459 万 2,060 円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所に預金されていることを確認した。

(2) 負債

負債総額は 2 億 9,799 万 9,661 円で、前年度に比較して 505 万 3,078 円 (1.7%) 増加している。

負債総額のうち、固定負債は 2,499 万 2,590 円で、前年度と同額となっている。

流動負債は 63 万 9,740 円で、前年度に比較して 4,898 円 (0.8%) 増加している。これは未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 2 億 7,236 万 7,331 円で、前年度に比較して 504 万 8,180 円 (1.9%) 増加している。これは主に資産に充てられた一般会計からの補助金により、長期前受金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 8,377 万 6,868 円で、前年度に比較して 225 万 8,851 円 (2.8%) 増加している。

資本総額のうち、資本金は 2,244 万 325 円で、前年度に比較して 20 万 6,968 円 (0.9%) 増加している。

剰余金は 6,133 万 6,543 円で、前年度に比較して 205 万 1,883 円 (3.5%) 増加している。これは当年度未処分利益剰余金が 20 万 3,158 円、建設改良積立金が 184 万 8,725 円それぞれ増加したことによるものである。

表 10 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資産 の 部	資 産	381,776,529	100.0	374,464,600	100.0	7,311,929	2.0
	固定資産	337,160,899	88.3	331,754,476	88.6	5,406,423	1.6
	流動資産	44,615,630	11.7	42,710,124	11.4	1,905,506	4.5
	合 計	381,776,529	100.0	374,464,600	100.0	7,311,929	2.0
負債・ 資本 の 部	負 債	297,999,661	78.1	292,946,583	78.3	5,053,078	1.7
	固定負債	24,992,590	6.6	24,992,590	6.7	0	—
	流動負債	639,740	0.2	634,842	0.2	4,898	0.8
	繰延収益	272,367,331	71.3	267,319,151	71.4	5,048,180	1.9
	資 本	83,776,868	21.9	81,518,017	21.7	2,258,851	2.8
	資 本金	22,440,325	5.9	22,233,357	5.9	206,968	0.9
	剰 余 金	61,336,543	16.0	59,284,660	15.8	2,051,883	3.5
合 計	381,776,529	100.0	374,464,600	100.0	7,311,929	2.0	

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は93.3%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

固定比率は94.7%で、前年度に比較して0.4ポイント低く、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は88.5%で、前年度に比較して0.2ポイント低く、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は、流動資産（現金預金）が増加したことにより6,974.0%で、前年度に比較して246.3ポイント高く、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表 11 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.3	93.2	ポイント 0.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	94.7	95.1	△ 0.4
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	88.5	88.7	△ 0.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6,974.0	6,727.7	246.3

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、業務活動が374万6,306円増加したものの、投資活動が184万800円減少したことにより、当年度の資金増加額は190万5,506円である。

なお、資金期首残高4,268万6,554円から資金増加額190万5,506円を加算した資金期末残高4,459万2,060円は、当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表12 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,258,851	2,393,081	△ 134,230
減価償却費	15,843,449	14,458,312	1,385,137
資産減耗費	590,928	2,528,311	△ 1,937,383
長期前受金戻入額	△ 14,951,820	△ 15,595,591	643,771
受取利息及び受取配当金	△ 5,807	△ 6,855	1,048
前払費用の増減額(△は増加)	0	17,640	△ 17,640
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	4,898	△ 210,561	215,459
その他流動負債の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	3,740,499	3,584,337	156,162
利息及び配当金の受取額	5,807	6,855	△ 1,048
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,746,306	3,591,192	155,114
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 21,840,800	△ 30,402,000	8,561,200
他会計補助金等による収入	20,000,000	28,804,000	△ 8,804,000
工事負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,840,800	△ 1,598,000	△ 242,800
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	1,905,506	1,993,192	△ 87,686
資金期首残高	42,686,554	40,693,362	1,993,192
資金期末残高	44,592,060	42,686,554	1,905,506

5 むすび

平成 30 年度霧島市工業用水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の工業用水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

業務実績をみると、給水は 16 社 22 事業所で、契約水量は 291 m³/日で前年度に比較して 10 m³/日増加している。また、年間配水量は 62,381 m³で前年度に比較して 3,854 m³ (6.6%) 増加している。年間有収水量は 58,870 m³で前年度に比較して 3,560 m³ (6.4%) 増加し、有収率は 94.4%で前年度に比較して 0.1 ポイント低くなっている。

経営成績をみると、総収益は 2,319 万 4,282 円、総費用は 2,093 万 5,431 円で、純利益は 225 万 8,851 円となっており、前年度に比較して 13 万 4,230 円 (5.6%) 減少している。また、水 1 m³当たりの供給単価 (48 円 17 銭) と給水原価 (52 円 44 銭) の比較では 4 円 27 銭の差損となり、前年度に比較して赤字幅が 26 円 95 銭減少している。

収支比率は、総収支比率と経常収支比率が 110.8%で、前年度に比較して 1.2 ポイント高く、営業収支比率は 26.3%で、前年度に比較して 3.1 ポイント高くなっている。

今後の工業用水道事業を展望すると、給水区域である上野原工業団地 (国分上野原テクノパーク) 全体の分譲率が90%を超えていることや既存企業のまとまった水需要が見込めないことなどから、現状としては、給水収益の大幅な増加は期待できない。

このような状況の下、平成元年に供用開始した工業用水道の施設は約 30 年が経過しており、本年度においては電気設備の更新がなされたところであるが、今後においても施設の老朽化に伴い、設備投資の増加などによる厳しい企業経営が予想されることから、引き続き、工業用水の需要の動向等を注視しながら、計画的なダウンサイジング (施設規模の適正化) を推進し、設備更新や維持管理の経費削減に努めるとともに、安定的な供給を通じ地域経済の振興・発展に寄与されたい。

霧 島 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の入院及び外来を合わせた全体の患者数は144,554人で、前年度に比較して4,596人(3.3%)増加している。

患者数の推移をみると、入院患者数は80,781人で、前年度に比較して3,162人(4.1%)増加し、外来患者数は63,773人で、前年度に比較して1,434人(2.3%)増加している。

1日平均患者数は439人で、前年度に比較して15人(3.5%)増加している。入院患者の病床利用率は88.5%で、前年度に比較して3.4ポイント高くなっている。

表1 患者数の推移

(単位：人、%)

年 度	入 院			外 来			合 計		
	患者数	前年度比較		患者数	前年度比較		患者数	前年度比較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
25	69,869	△ 1,478	△ 2.1	65,633	△ 3,308	△ 4.8	135,502	△ 4,786	△ 3.4
26	67,902	△ 1,967	△ 2.8	65,781	148	0.2	133,683	△ 1,819	△ 1.3
27	67,921	19	0.0	64,279	△ 1,502	△ 2.3	132,200	△ 1,483	△ 1.1
28	67,494	△ 427	△ 0.6	62,925	△ 1,354	△ 2.1	130,419	△ 1,781	△ 1.3
29	77,619	10,125	15.0	62,339	△ 586	△ 0.9	139,958	9,539	7.3
30	80,781	3,162	4.1	63,773	1,434	2.3	144,554	4,596	3.3

表2 一日平均患者数の比較

(単位：人、%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比較	
				増減(A)-(B)	増減率
一日平均患者数	入 院	221	212	9	4.2
	外 来	218	212	6	2.8
	計	439	424	15	3.5

※一日平均入院患者数＝入院患者数÷365日

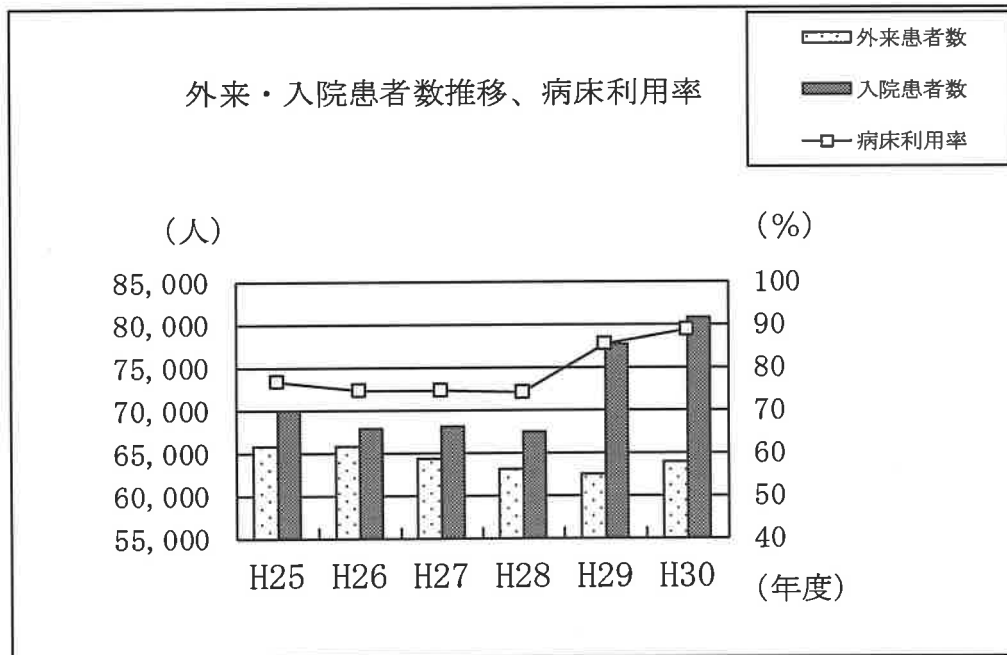
※一日平均外来患者数＝外来患者数÷開院日数292日(平成29年度は293日)

表3 病床利用率等の推移

(単位：人、床、%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (B)	30年度 (A)	前年度比較	
							増減 (A)-(B)	増減率
入院患者数	69,869	67,902	67,921	67,494	77,619	80,781	3,162	4.1
病床数	91,250	91,250	91,500	91,250	91,250	91,250	0	—
病床利用率	76.6	74.4	74.2	74.0	85.1	88.5	ポイント 3.4	—

※病床数＝一般病床数（250床）×365日（又は366日）



2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 56 億 6,085 万 3,000 円に対し、決算額 55 億 8,621 万 2,441 円で収入率 98.7%となっており、予算額に比べ 7,464 万 559 円の減となっている。これは主に医業収益が 7,023 万 9,567 円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 56 億 362 万 5,000 円に対し、決算額 54 億 3,602 万 4,769 円（執行率 97.0%）で、不用額は 1 億 6,760 万 231 円となっている。この不用額の主なものは医業費用の 1 億 7,158 万 7,312 円である。

表4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)	
病院 事業 収益	収益的収入(a)	5,660,853,000	5,586,212,441	—	△ 74,640,559	98.7
	医業収益	5,403,328,000	5,333,088,433	—	△ 70,239,567	98.7
	医業外収益	257,524,000	253,124,008	—	△ 4,399,992	98.3
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
病院 事業 費用	収益的支出(b)	5,603,625,000	5,436,024,769	0	167,600,231	97.0
	医業費用	5,542,620,000	5,371,032,688	0	171,587,312	96.9
	医業外費用	39,521,000	32,844,242	0	6,676,758	83.1
	特別損失	20,484,000	32,147,839	0	△ 11,663,839	156.9
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
差引(a)-(b)	57,228,000	150,187,672	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,000円に対し、決算額0円となっている。

資本的支出は、予算額3億1,060万2,000円に対し、決算額2億2,326万3,266円(執行率71.9%)で、不用額は8,733万8,734円となっている。この不用額の主なものは建設改良費の8,733万8,580円である。

決算額で資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億2,326万3,266円は、過年度分損益勘定留保資金8,780万5,566円、当年度分損益勘定留保資金1億3,533万7,220円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12万480円で補填している。

表5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
資本的収入(a)	1,000	0	—	△ 1,000	—
県補助金	1,000	0	—	△ 1,000	—
資本的支出(b)	310,602,000	223,263,266	0	87,338,734	71.9
建設改良費	175,668,000	88,329,420	0	87,338,580	50.3
企業債償還金	134,934,000	134,933,846	0	154	100.0
差引(a)-(b)	△ 310,601,000	△ 223,263,266	—	—	—

3 経営成績

平成30年度の経営成績は、総収益55億7,835万4,141円、総費用54億2,828万6,949円で差引き1億5,006万7,192円の純利益となっている。

当年度純利益1億5,006万7,192円と前年度繰越利益剰余金1億6,996万1,039円の合計額が当年度未処分利益剰余金3億2,002万8,231円となる。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	5,578,354,141	5,199,229,489	379,124,652	7.3
医業収益	5,325,879,520	4,980,939,262	344,940,258	6.9
医業外収益	252,474,621	218,290,227	34,184,394	15.7
特別利益	0	0	0	—
総費用(b)	5,428,286,949	5,062,178,800	366,108,149	7.2
医業費用	5,201,366,666	4,845,581,444	355,785,222	7.3
医業外費用	194,772,444	200,242,084	△ 5,469,640	△ 2.7
特別損失	32,147,839	16,355,272	15,792,567	96.6
純利益(c) = (a) - (b)	150,067,192	137,050,689	13,016,503	9.5
前年度繰越利益剰余金(d)	169,961,039	102,910,350	67,050,689	65.2
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	0	276,315,997	△ 276,315,997	皆減
当年度未処分利益剰余金(f) = (c) + (d) + (e)	320,028,231	516,277,036	△ 196,248,805	△ 38.0

(1) 総収益

当年度の総収益は55億7,835万4,141円である。

医業収益が53億2,587万9,520円で総収益の95.5%、医業外収益が2億5,247万4,621円で総収益の4.5%を占めている。

なお、医業収益は前年度に比較して3億4,494万258円(6.9%)増加している。これは入院収益が2億5,503万1,198円、外来収益が8,361万4,305円、その他医業収益が629万4,755円それぞれ増加したことによるものである。

また、医業外収益は前年度に比較して3,418万4,394円(15.7%)増加している。これは主に資本費繰入収益が2,771万2,000円増加したことによるものである。

当年度の一般会計からの負担分は、医業外収益のうち、資本費繰入収益として建設改良に係る企業債償還金に対する地方交付税措置分の5,131万9,000円のほか、他会計負担金として同じく交付税で措置された病院事業運営費、救急医療の確保に要するもの1億1,115万4,000円と政策医療に要する経費5,650万円及び地方公営企業職員に係る児童手当分24万円である。

地方公営企業は原則的には独立採算制で経営されるべきであるが、一般会計の負担は高度医療を担うためのものや、救急医療や小児医療等の不採算性の理由から民間医療機関では取り組み難い政策医療の確保のためのものであり、国の繰出し基準等に基づくものであることを確認した。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
医業収益(a)	5,325,879,520	95.5	4,980,939,262	95.8	344,940,258	6.9
入院収益	4,035,486,787	72.3	3,780,455,589	72.7	255,031,198	6.7
外来収益	1,202,063,850	21.6	1,118,449,545	21.5	83,614,305	7.5
その他医業収益	88,328,883	1.6	82,034,128	1.6	6,294,755	7.7
医業外収益(b)	252,474,621	4.5	218,290,227	4.2	34,184,394	15.7
受取利息及び配当金	685,596	0.0	1,760,188	0.0	△ 1,074,592	△ 61.0
県補助金	1,674,000	0.0	1,472,000	0.0	202,000	13.7
他会計負担金	167,894,000	3.0	159,902,000	3.1	7,992,000	5.0
資本費繰入収益	51,319,000	0.9	23,607,000	0.5	27,712,000	117.4
長期前受金戻入	22,784,647	0.4	23,242,624	0.4	△ 457,977	△ 2.0
その他医業外収益	8,117,378	0.2	8,306,415	0.2	△ 189,037	△ 2.3
特別利益(c)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	5,578,354,141	100.0	5,199,229,489	100.0	379,124,652	7.3

(2) 総費用

当年度の総費用は54億2,828万6,949円である。医業費用が52億136万6,666円で総費用の95.8%、医業外費用が1億9,477万2,444円で総費用の3.6%、特別損失が3,214万7,839円で総費用の0.6%をそれぞれ占めている。

なお、医業費用は前年度に比較して3億5,578万5,222円(7.3%)増加している。これは主に経費の病院管理委託料が2億1,809万9,001円増加したことによるものである。

医業外費用は前年度に比較して546万9,640円(2.7%)減少している。これは主に企業債に係る利息が223万5,558円、雑損失(消費税)が323万4,082円それぞれ減少したことによるものである。

前年度の診療報酬請求の過誤や不納欠損による特別損失は前年度に比較して1,579万2,567円(96.6%)増加している。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	(A)		(B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
医業費用(a)	5,201,366,666	95.8	4,845,581,444	95.7	355,785,222	7.3
給与費	19,537,833	0.4	18,283,524	0.4	1,254,309	6.9
経費	4,868,630,326	89.7	4,522,805,739	89.3	345,824,587	7.6
減価償却費	311,003,107	5.7	302,481,481	6.0	8,521,626	2.8
資産減耗費	2,195,400	0.0	2,010,700	0.0	184,700	9.2
医業外費用(b)	194,772,444	3.6	200,242,084	4.0	△ 5,469,640	△ 2.7
支払利息	21,808,002	0.4	24,043,560	0.5	△ 2,235,558	△ 9.3
雑損失	172,964,442	3.2	176,198,524	3.5	△ 3,234,082	△ 1.8
特別損失(c)	32,147,839	0.6	16,355,272	0.3	15,792,567	96.6
過年度損益修正損	32,147,839	0.6	16,355,272	0.3	15,792,567	96.6
合計(a)+(b)+(c)	5,428,286,949	100.0	5,062,178,800	100.0	366,108,149	7.2

表9 企業債の状況

(単位：円)

平成29年度末 現在高	平成30年度 借入高	平成30年度 償還高	平成30年度末 現在高	企業債利息
1,365,766,736	0	134,933,846	1,230,832,890	21,808,002

表 10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 平成 30 年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 平成 30 年度末 償却未済高
	平成 30 年度当初 現在高	平成 30 年度 増加額	平成 30 年度 減少額	累 計	
7,374,841,987	2,884,216,735	311,003,107	41,712,600	3,153,507,242	4,221,334,745

(3) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は 102.8%、経常収支比率は 103.4%、営業収支比率は 102.4%となっている。前年度に比較して、総収支比率は 0.1 ポイント、経常収支比率は 0.4 ポイントそれぞれ高くなり、営業収支比率は 0.4 ポイント低くなっている。

表 11 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.8	102.7	ポイント 0.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.4	103.0	0.4
営業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	102.4	102.8	△0.4

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は73億1,396万2,730円で、前年度に比較して6,980万9,661円(1.0%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は42億2,133万4,745円で、前年度に比較して2億3,141万2,007円(5.2%)減少している。これは主に有形固定資産のうち、医療機器の導入や更新に係る器械備品が1億4,734万9,084円、減価償却により建物が9,624万7,210円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は30億9,262万7,985円で、前年度に比較して3億122万1,668円(10.8%)増加している。これは主に現金預金が2億2,768万4,971円、未収金が7,346万3,697円それぞれ増加したことによるものである。また、未収金については、将来において回収不能と見込まれる額35万4,000円が未収金貸倒引当金として計上されている。

なお、現金預金の当年度末残高22億5,042万9,526円は、南日本銀行隼人支店を含め2金融機関に預金されていることを確認した。

(2) 負債

負債総額は22億368万3,427円で、前年度に比較して8,025万7,531円(3.5%)減少している。

負債総額のうち、固定負債は10億9,362万5,164円で、前年度に比較して1億3,720万7,727円(11.1%)減少している。これは1年を超えて償還期限が到来する企業債が減少したことによるものである。

流動負債は6億6,330万8,400円で、前年度に比較して7,973万4,843円(13.7%)増加している。これは主に未払金が7,743万9,962円増加したことによるものである。

繰延収益は4億4,674万9,863円で、前年度に比較して2,278万4,647円(4.9%)減少している。これは償却資産の取得に充てられた補助金等である長期前受金のうち、当年度の減価償却に係る当該補助金等見合い相当額が収益化されたことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は51億1,027万9,303円で、前年度に比較して1億5,006万7,192円(3.0%)増加している。

資本総額のうち、資本金は17億8,393万2,652円で、前年度に比較して2億7,631万5,997円(18.3%)増加している。これは前年度未処分利益剰余金からの組み入れによるものである。

剰余金は33億2,634万6,651円で、前年度に比較して1億2,624万8,805円(3.7%)減少している。これは減債積立金が2,000万円、建設改良積立金が5,000万円それぞれ増加したものの、当年度未処分利益剰余金が1億9,624万8,805円減少したことによるものである。

表12 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資 産 の 部	資 産	7,313,962,730	100.0	7,244,153,069	100.0	69,809,661	1.0
	固定資産	4,221,334,745	57.7	4,452,746,752	61.5	△ 231,412,007	△ 5.2
	流動資産	3,092,627,985	42.3	2,791,406,317	38.5	301,221,668	10.8
	合 計	7,313,962,730	100.0	7,244,153,069	100.0	69,809,661	1.0
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	2,203,683,427	30.2	2,283,940,958	31.6	△ 80,257,531	△ 3.5
	固定負債	1,093,625,164	15.0	1,230,832,891	17.0	△ 137,207,727	△ 11.1
	流動負債	663,308,400	9.1	583,573,557	8.1	79,734,843	13.7
	繰延収益	446,749,863	6.1	469,534,510	6.5	△ 22,784,647	△ 4.9
	資 本	5,110,279,303	69.8	4,960,212,111	68.4	150,067,192	3.0
	資 本 金	1,783,932,652	24.4	1,507,616,655	20.8	276,315,997	18.3
	剰 余 金	3,326,346,651	45.4	3,452,595,456	47.6	△ 126,248,805	△ 3.7
	合 計	7,313,962,730	100.0	7,244,153,069	100.0	69,809,661	1.0

(4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は76.0%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して1.0ポイント高くなっている。

固定比率は76.0%で、前年度に比較して6.0ポイント低くなっており、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

また、固定長期適合率は63.5%で、前年度に比較して3.4ポイント低くなっており、固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考えから理想とされる比率100%以下を示している。

流動比率は466.2%で、前年度に比較して12.1ポイント低くなっているが、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表 13 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.0	75.0	ポイント 1.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	76.0	82.0	△ 6.0
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	63.5	66.9	△ 3.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	466.2	478.3	△ 12.1

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動が3,046万7,500円、財務活動が1億3,493万3,846円それぞれ減少したものの、業務活動が3億9,308万6,317円増加したことにより、当年度の資金増加額は2億2,768万4,971円である。

なお、資金期首残高20億2,274万4,555円に資金増加額2億2,768万4,971円を加算した資金期末残高22億5,042万9,526円は当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表 14 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	150,067,192	137,050,689	13,016,503
減価償却費	311,003,107	302,481,481	8,521,626
資産減耗費	2,195,400	2,010,700	184,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,000	14,000	7,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 73,000	△ 43,000	△ 30,000
長期前受金戻入額	△ 22,784,647	△ 23,242,624	457,977
受取利息及び受取配当金	△ 685,596	△ 1,760,188	1,074,592
資本費繰入収益	△ 51,319,000	△ 23,607,000	△ 27,712,000
支払利息	21,808,002	24,043,560	△ 2,235,558
未収金の増減額(△は増加)	△ 73,463,697	△ 56,353,376	△ 17,110,321
未払金の増減額(△は減少)	77,439,962	43,973,822	33,466,140
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	414,208,723	404,568,064	9,640,659
利息及び配当金の受取額	685,596	1,760,188	△ 1,074,592
利息の支払額	△ 21,808,002	△ 24,043,560	2,235,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	393,086,317	382,284,692	10,801,625
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 81,786,500	△ 337,061,700	255,275,200
一般会計からの繰入金による収入	51,319,000	23,607,000	27,712,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,467,500	△ 313,454,700	282,987,200
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債の償還による支出	△ 134,933,846	△ 132,698,288	△ 2,235,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,933,846	△ 132,698,288	△ 2,235,558
資金増加額(又は減少額)	227,684,971	△ 63,868,296	291,553,267
資金期首残高	2,022,744,555	2,086,612,851	△ 63,868,296
資金期末残高	2,250,429,526	2,022,744,555	227,684,971

5 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は8億4,245万2,459円で、前年度に比較して7,346万3,697円(9.6%)増加している。これは主に入院収益の診療報酬分が6,888万5,337円、自己負担分が132万6,821円、外来収益の診療報酬分が208万4,449円、自己負担分が96万5,942円それぞれ増加したことによるものである。

未収金の内訳は、医業収益が8億3,238万5,344円(入院分6億6,539万5,971円、外来分1億6,644万2,955円、その他医業収益分54万6,418円)、医業外収益が1,006万7,115円(県補助金167万4,000円、その他医業外収益839万3,115円)である。

なお、県補助金は、へき地医療拠点病院運営事業と感染症指定医療機関運営事業分、その他医業外収益は、病院群輪番制当番医謝金と循環器救急輪番制当番医

謝金と脳外科救急輪番制当番医謝金分である。

過年度分未収金は、全て医業収益の自己負担分で、前年度に比較して 59 万 6,092 円 (7.8%) 減少し、705 万 8,518 円となっている。また、未収金のうち貸倒引当金は 35 万 4,000 円で、前年度に比較して 7 万 3,000 円減少しているところであるが、医業未収金の自己負担分医療費については、年数が経過するほど徴収が難しくなってくるので、早期徴収に一層努めるとともに、長期化することがないように引き続き徹底した徴収体制で取り組まれない。

表 15 未収金内訳

(単位:円)

区 分		過年度分	平成 30 年度分	平成 30 年度末 (A)	平成 29 年度末 (B)	増減額 (A)-(B)
医業収益	入院 自己負担分	6,095,037	3,808,603	9,903,640	8,576,819	1,326,821
	収益 診療報酬分	0	655,492,331	655,492,331	586,606,994	68,885,337
	外来 自己負担分	921,437	1,268,398	2,189,835	1,223,893	965,942
		収益 診療報酬分	0	164,253,120	164,253,120	162,168,671
	その他医業収益	42,044	504,374	546,418	386,710	159,708
	小 計	7,058,518	825,326,826	832,385,344	758,963,087	73,422,257
その他	県補助金	0	1,674,000	1,674,000	1,472,000	202,000
	その他医業外収益	0	8,393,115	8,393,115	8,553,675	△ 160,560
	小 計	0	10,067,115	10,067,115	10,025,675	41,440
合 計		7,058,518	835,393,941	842,452,459	768,988,762	73,463,697

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、医業未収金 97 万 3,518 円 (34 件) で、前年度に比較して 60 万 9,658 円 (4 件) 増加している。公立病院の診療に関する債権の消滅時効は、民法第 170 条第 1 項の規定により 3 年とされているため、平成 26 年度以前の未収金について、分割納付されている時効未成立分を除くものが不納欠損処理されている。

不納欠損となった未納の理由は、主に所在不明や生活困窮によるものであるが、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、十分な調査を行った上で適正に処理されるよう望むものである。

表 16 不納欠損処分額の推移

(単位:件、円)

平成 30 年度 (A)		平成 29 年度 (B)		増 減 (A)-(B)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
34	973,518	30	363,860	4	609,658

6 むすび

平成 30 年度霧島市病院事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の病院経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

事業の実績については、当年度は、麻酔記録システムの導入をはじめ、マンモグラフィ装置や DICOM 動画ネットワークシステムなどの医療機器を更新し、医療環境の整備を図っている。また、医師を含む職員数の増加により、呼吸器外科の開設や麻酔科の再開など診療体制が強化され、より充実した医療サービスの提供を行なっている。

業務実績をみると、入院患者数は 80,781 人で、前年度に比較して 3,162 人(4.1%)増加し、外来患者数は 63,773 人で、前年度に比較して 1,434 人(2.3%)増加している。

経営成績をみると、総収益は 55 億 7,835 万 4,141 円、総費用は 54 億 2,828 万 6,949 円で、差引き 1 億 5,006 万 7,192 円(税抜)の純利益で、前年度に比較して、1,301 万 6,503 円(9.5%)増加しており、平成 13 年度からの黒字経営を維持している。

収支比率は、総収支比率(102.8%)、経常収支比率(103.4%)、営業収支比率(102.4%)で、前年度に比較して営業収支比率は 0.4 ポイント低くなっているものの、総収支比率、経常収支比率はそれぞれ高くなっており、いずれも単年度の黒字の目安となる 100%以上を示し、純利益、経常利益、営業利益が生じているものである。

病院経営に関しては、施設設備の老朽化・狭隘化による課題を解決し、新たな施設整備を行うために策定した「霧島市立医師会医療センター施設整備基本構想」をもとに、今後担うべき役割や必要な整備内容等を具体化することを目的として、平成 31 年 3 月に「霧島市立医師会医療センター施設整備基本計画」が策定された。

新病院の整備には建築工事費をはじめ多大な先行投資を要するため、後年度の病院経営に及ぼす影響も大きいことから、資金計画や事業収支のシミュレーション等については引き続き十分な検証を行う必要がある。

これらを踏まえ、今後も「霧島市立医師会医療センター改革プラン第 3 版」に基づき、多様な公的医療機能を担いながら、始良・伊佐保健医療圏における高度専門的な医療を行う公的中核病院として、将来にわたり地域住民に信頼され安心して質の高い医療サービスを提供していくことができるよう健全な経営の維持に努められたい。